

2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月12日

上場会社名 株式会社出前館 上場取引所 東
 コード番号 2484 URL <https://corporate.demaecan.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 英雄
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 小林 元樹 (TEL) 050-5445-5390
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	25,386	11.7	△8,739	—	△8,687	—	△8,715	—
2022年8月期第2四半期	22,737	118.4	△22,422	—	△22,660	—	△22,886	—

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 △8,713百万円(—%) 2022年8月期第2四半期 △22,886百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	△66.20	—
2022年8月期第2四半期	△185.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	57,700	45,513	78.9
2022年8月期	69,190	54,225	78.4

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 45,502百万円 2022年8月期 54,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年8月期(予想) 配当金につきましては無配とさせていただきます。

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	5.7	△17,000	—	△16,900	—	△16,950	—	△128.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年4月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期2Q	131,755,230株	2022年8月期	131,755,230株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	119,647株	2022年8月期	91,587株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期2Q	131,649,524株	2022年8月期2Q	123,222,811株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年4月12日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間につきましても百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日)につきまして、当社グループは「デリバリーの日常化」を実現すべく、出前館の拡大に向けた取り組みを強化してまいりました。

新型コロナウイルス感染症の収束傾向やマスク着用緩和への動きなどによる人流の増加によって当四半期における外食産業の売上は、前四半期に引き続きコロナ禍前の2019年を上回りました。(出典:一般社団法人日本フードサービス協会)

一方で、2022年12月の消費者物価指数が41年ぶりの高水準となる前年同月比4.0%上昇、2023年1月の実質賃金が前年同月比で4.1%減と8年8ヶ月ぶりの減少率を記録し、家計の消費支出も減少を続けており、フードデリバリーの需要にも少なからず影響を与えています。(出典:総務省、厚生労働省)

そのようなマクロ環境の中、当社としては、フード及びノンフード領域における加盟店ラインナップの拡充や配達時間案内の精度向上、カスタマーサービスの品質改善を始めとするサービス体験の改善を着実に積み重ねることで、ユーザー、配達員、加盟店の満足度向上・定着化を図ってきました。その結果、当第2四半期連結会計期間におけるGMVは542億円(前年同期比11%減)、当第2四半期連結会計期間末におけるアクティブユーザー数は769万人(前年同期比10%減)となりました。第3四半期以降もプロダクトの改善を通じたサービスクオリティの本質的な向上に注力し、ユーザー、配達員、加盟店の皆様から「選ばれるサービス」を目指してまいります。

コスト面におきましては、安定した配達員の確保と配達効率の継続的な向上によって、1件あたり配達報酬の適正化は順調に進捗し、ユニットエコノミクスは改善を続けています。その結果、売上総利益率は18%と前四半期比から安定した推移となっております。広告宣伝費につきましても引き続きマーケットのトレンドを注視しながら投資対効果を重視した施策を行っています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,386百万円(前年同期比11.7%増)と引き続き事業の拡大が続いているものの、積極的な事業展開と投資実行により、営業損失は8,739百万円(前年同期は22,422百万円の営業損失)、経常損失は8,687百万円(前年同期は22,660百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,715百万円(前年同期は22,886百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「出前館事業」と「通信販売事業」の2つに区分して報告しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「出前館事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で11,510百万円減少し、57,353百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が8,518百万円減少、未収入金が1,838百万円減少したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で20百万円増加し、347百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が26百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で11,489百万円減少し、57,700百万円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で2,781百万円減少し、12,133百万円となりました。主な要因は、未払金が2,864百万円減少したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で3百万円増加し、53百万円となりました。主な要因は、その他が3百万円増加したことによるものです。

この結果、負債残高は、前連結会計年度末比で2,777百万円減少し、12,187百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末比で8,711百万円減少し、45,513百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失8,715百万円により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、44,744百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,518百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、8,525百万円（前年同期は24,692百万円の減少）となりました。主な増減の内訳は、税金等調整前四半期純損失8,687百万円、未払金の減少2,867百万円、未収入金の減少1,838百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、7百万円（前年同期は165百万円の減少）となりました。主な増減の内訳は、その他の増加5百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、0百万円（前年同期は83,017百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期通期連結業績予想につきましては、物価高騰による実質賃金の低下や家計の消費支出の減少など、期初予想に織り込んでいなかった外部環境の変化の結果、需要が想定より下回る見込みのため、※GMVを2,000億円、売上高を500億円に修正いたします。また、積極的なコスト削減により営業費用が減少する見込みとなりましたので、営業利益は△170億円に修正いたします。

※GMVとは流通取引総額をいい、2022年8月期におけるGMVは2,201億円です。

(注)上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,262	44,744
受取手形及び売掛金	104	124
商品及び製品	17	4
未収入金	13,332	11,494
その他	2,188	1,006
貸倒引当金	△42	△21
流動資産合計	68,863	57,353
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	254	280
差入保証金	59	54
繰延税金資産	12	12
その他	1	2
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	326	347
固定資産合計	326	347
資産合計	69,190	57,700
負債の部		
流動負債		
未払金	14,615	11,750
未払法人税等	97	23
賞与引当金	21	31
その他	180	327
流動負債合計	14,915	12,133
固定負債		
その他	50	53
固定負債合計	50	53
負債合計	14,965	12,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	112,269	53,891
利益剰余金	△58,184	△8,521
自己株式	△3	△3
株主資本合計	54,181	45,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	36
その他の包括利益累計額合計	34	36
新株予約権	9	11
純資産合計	54,225	45,513
負債純資産合計	69,190	57,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	22,737	25,386
売上原価	26,127	20,749
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,389	4,637
販売費及び一般管理費	19,032	13,376
営業損失(△)	△22,422	△8,739
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	33	40
受取保険金	6	4
助成金収入	123	—
その他	3	10
営業外収益合計	168	56
営業外費用		
支払利息	0	—
損害賠償金	5	0
為替差損	—	3
新株発行費	394	—
その他	5	1
営業外費用合計	405	4
経常損失(△)	△22,660	△8,687
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	0	—
過年度決算訂正関連費用	181	—
持分変動損失	—	2
特別損失合計	181	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,838	△8,687
法人税等	48	27
四半期純損失(△)	△22,886	△8,715
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,886	△8,715

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△22,886	△8,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
その他の包括利益合計	△0	1
四半期包括利益	△22,886	△8,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,886	△8,713
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,838	△8,687
減価償却費	9	—
株式報酬費用	237	103
固定資産除却損	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107	9
受取利息及び受取配当金	△1	△1
新株発行費	394	—
支払利息	0	—
持分法による投資損益(△は益)	△33	△40
売上債権の増減額(△は増加)	155	△20
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	7	—
未収入金の増減額(△は増加)	△1,965	1,838
未払金の増減額(△は減少)	459	△2,867
その他	△910	1,250
小計	△24,643	△8,445
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△65	△97
法人税等の還付額	5	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,692	△8,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	—
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△164	—
その他	△2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	77,619	—
自己株式の処分による収入	5,400	—
配当金の支払額	△0	—
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,017	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,159	△8,518
現金及び現金同等物の期首残高	10,196	53,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,356	44,744

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月29日開催の当社第23期定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を52,151百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を58,378百万円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「出前館事業」と「通信販売事業」の2つに区分して報告していましたが、通信販売事業を展開していた子会社である株式会社出前館コミュニケーションズが、2022年6月30日に通信販売事業を譲渡いたしましたので、第1四半期連結会計期間より「出前館事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。